

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務経理部長 (氏名) 照林 尚志

TEL 06-6452-6340

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	168,141	△0.4	5,586	61.8	5,281	13.6	3,988	45.8
27年3月期	168,833	△6.4	3,452	△3.5	4,648	△7.5	2,736	7.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,750百万円 (△69.3%) 27年3月期 5,709百万円 (54.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.93	—	9.8	4.0	3.3
27年3月期	22.34	—	7.0	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 44百万円 27年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	130,315	43,833	31.3	338.46
27年3月期	135,596	44,984	29.9	333.89

(参考) 自己資本 28年3月期 40,789百万円 27年3月期 40,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,016	△5,972	△5,486	11,134
27年3月期	9,299	△4,072	△2,635	16,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	914	33.6	2.4
28年3月期	—	5.25	—	4.75	10.00	1,210	30.4	3.0
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.1	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円50銭
 平成28年3月期末配当金の内訳 普通配当 4円75銭 記念配当 1円1銭
 平成28年3月期第2四半期末配当金に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当1円50銭であります。
 詳細は、平成27年5月8日公表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	1.6	2,800	14.2	3,000	21.9	1,900	△27.2	15.77
通期	172,000	2.3	6,000	7.4	6,300	19.3	4,000	0.3	33.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 岡山大建工業株式会社
 (注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	125,875,219 株	27年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,358,365 株	27年3月期	9,357,816 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	121,100,426 株	27年3月期	122,492,160 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	144,666	△5.2	3,413	58.7	4,365	18.4	4,201	104.6
27年3月期	152,584	△7.4	2,150	68.9	3,687	29.7	2,053	41.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期	34.70		—	
27年3月期	16.77		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	116,433		39,069		33.6	324.18		
27年3月期	119,911		36,173		30.2	297.68		

(参考) 自己資本 28年3月期 39,069百万円 27年3月期 36,173百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成27年6月29日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、年度後半に弱さがみられる場面もありましたが、企業収益や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工戸数において、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しがみられましたが、着工床面積では過去と比較しても低い水準で推移しており、厳しい環境が継続しております。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野においては、宿泊施設や工場・流通施設等を中心に民間による建設工事受注が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内の新設住宅着工に左右されない事業構造への転換を進めました。その一つとして、主要な4つの国内製造子会社を統合することで、経営の効率化と人財の流動による組織の活性化、開発・製造・営業の一体化を図りました。

市場・分野別としては、住宅リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYグリーンリモデルフェアを開催し、また、TDY名古屋コラボレーションショールームを新たに開設するなど、リフォームを予定しているエンドユーザーへの提案の場を充実させました。公共・商業建築分野では、ビジネスマッチングを目的とした当社プライベート展示会「テクノビジネスフェア」の開催や、同分野向け展示会「JAPANSHOP」や「国際ホテル・レストランショー」への出展などを通じ、新たな市場の顧客に対して当社独自の製品・技術力などを提案し、新市場・新用途の開拓を進めました。海外市場では、インドネシアに新たにドア工場の設立を決定し、今後成長するアジア新興国での事業拡大の準備を進めました。新築住宅市場では、今後の厳しい環境を見据え競争力を強化するため、デザイン・機能・品質をさらに強化した70周年記念新製品を発売し、市場への浸透に注力しました。

一方、利益面においては、合板などの輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して、各種合理化を進めるとともに、販売価格の改定を市場へ浸透させることで、改善を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,681億41百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益55億86百万円（前年同期比61.8%増）、経常利益52億81百万円（前年同期比13.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億88百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

なお、当社グループは、2015年5月に、10年後の2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』を策定し、日本国内における『住宅用建材のメーカー』という企業像から、建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から建材の施工・工事までを手掛けること、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開すること、さらに、国内だけでなく、海外に展開する『建築資材の総合企業』を目指すことを宣言いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、主力の内装建材「ハピアシリーズ」を大幅に刷新した新製品や業界初となる新技術を採用したシート化粧床材「トリニティ」を発売し、住宅市場での売上拡大に努めました。特に、賃貸住宅向けでは、階下や隣室への音に関する市場ニーズの高まりから、防音を切り口とした製品の販売が好調に推移しました。また、公共・商業建築分野では、木材に樹脂を注入し硬化させる当社独自のWPC技術を活用し、比較的軟らかいとされる国産木材の杉などを土足用床材として提案し、多くの引き合いをいただいております。

一方、利益面におきましては、輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して国産木材の活用推進などで抑制を図るとともに、各種合理化を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高862億56百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益41億14百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、注力している海外市場での販売増などによりMDFの売上が好調に推移しました。公共・商業施設向けでは、省施工・短工期で天井の耐震化が可能な、独自の新耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」の提案を進めました。また、主に物流倉庫や店舗等の外装耐火下地材用途のダイライト不燃板を新たに開発し、軽量性による現場での作業効率の向上を特長とした新たな提案を開始いたしました。

一方、利益面におきましては、石化原料や木質原料のコストダウンを進めましたが、インシュレーションボードの売上の減少や一部製品の不具合による補修費用の計上の影響により、悪化しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高563億45百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益8億12百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野を中心とした内装工事において、重点エリアとして取り組んでいる首都圏で売上を拡大することができましたが、近畿圏では工事需要が想定より伸びず、苦戦いたしました。また、住宅市場では、新築からリフォーム工事への転換を進めましたが、新築と同様にリフォーム需要の回復も遅れている環境下で、伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億78百万円（前年同期比15.2%減）、経常利益2億32百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

② 今後の見通し

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、急激な為替・原油価格等の変動による原材料コストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野におきましては、資材価格・工事費等の先高観や住宅ローンの低金利、各種政府の住宅取得・リフォームの支援策による消費者マインドの向上により、緩やかな回復が見込まれることが予想されます。一方、公共・商業建築分野においては、民間建設工事受注が上向いており、また、外国人観光客の増加に伴い宿泊施設・店舗等を中心として好調な需要が期待されます。

そのような環境のもと、当社グループにおきましては、長期ビジョン『G P 2 5』で目指している10年後のありたい姿の実現に向け、平成28年度よりスタートする3ヵ年の中期経営計画『G P 2 5 1st Stage』を進めてまいります。重点市場である住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、当面の課題として、さらなる合理化に加え、リニューアル発売した内装建材シリーズや新技術を採用した床材などの新製品の販売に注力することで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ56億40百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ52億80百万円減少し、1,303億15百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が前連結会計年度末に比べ15億33百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ41億29百万円減少し、864億82百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比27億66百万円減の314億38百万円となりました。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額が14億15百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億51百万円減少し、438億33百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ56億40百万円減少し111億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60億16百万円（前年同期比35.3%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億72百万円（前年同期比46.7%増）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54億86百万円（前年同期比108.2%増）となりました。これは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	27.4	27.3	29.9	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.6	24.5	25.9	24.3	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	13.1	3.6	3.7	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	5.9	25.5	24.4	16.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の資本政策は、自己資本当期純利益率(ROE)を重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本としております。

また、株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本の状況、市場環境等を考慮した上で、総合的に判断してまいります。

株主資本につきましては、中長期的な成長と、それを支える強固な経営基盤の確立のために、生産・販売・施工体制の整備・強化や新規事業・海外事業の展開などに有効活用してまいります。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当5円25銭に加えて、期末配当は4円75銭、年間で10円を予定しております。なお、次期につきましても、1株当たり配当金を中間及び期末に各々5円、年間で10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社22社及び関連会社2社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 住空間事業

木質内装建材……………当社が製造販売するほか、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器……………当社が製造販売するほか、富山住機(株)及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売しております。また、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。なお、当連結会計年度にインドネシアに設立したPT. DAIKEN DHARMA INDONESIA は、今後、インドネシア市場での製造販売を行う予定です。

(2) エコ事業

エコ素材……………当社が製造販売するほか、(株)ダイタック、会津大建加工(株)、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売しております。また、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED製品についてはC&H(株)が販売を行っております。なお、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

内装工事……………ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鋳工産業(株)及び三恵(株)が請負っております。また、DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD. はシンガポールでの内装工事を請負っております。

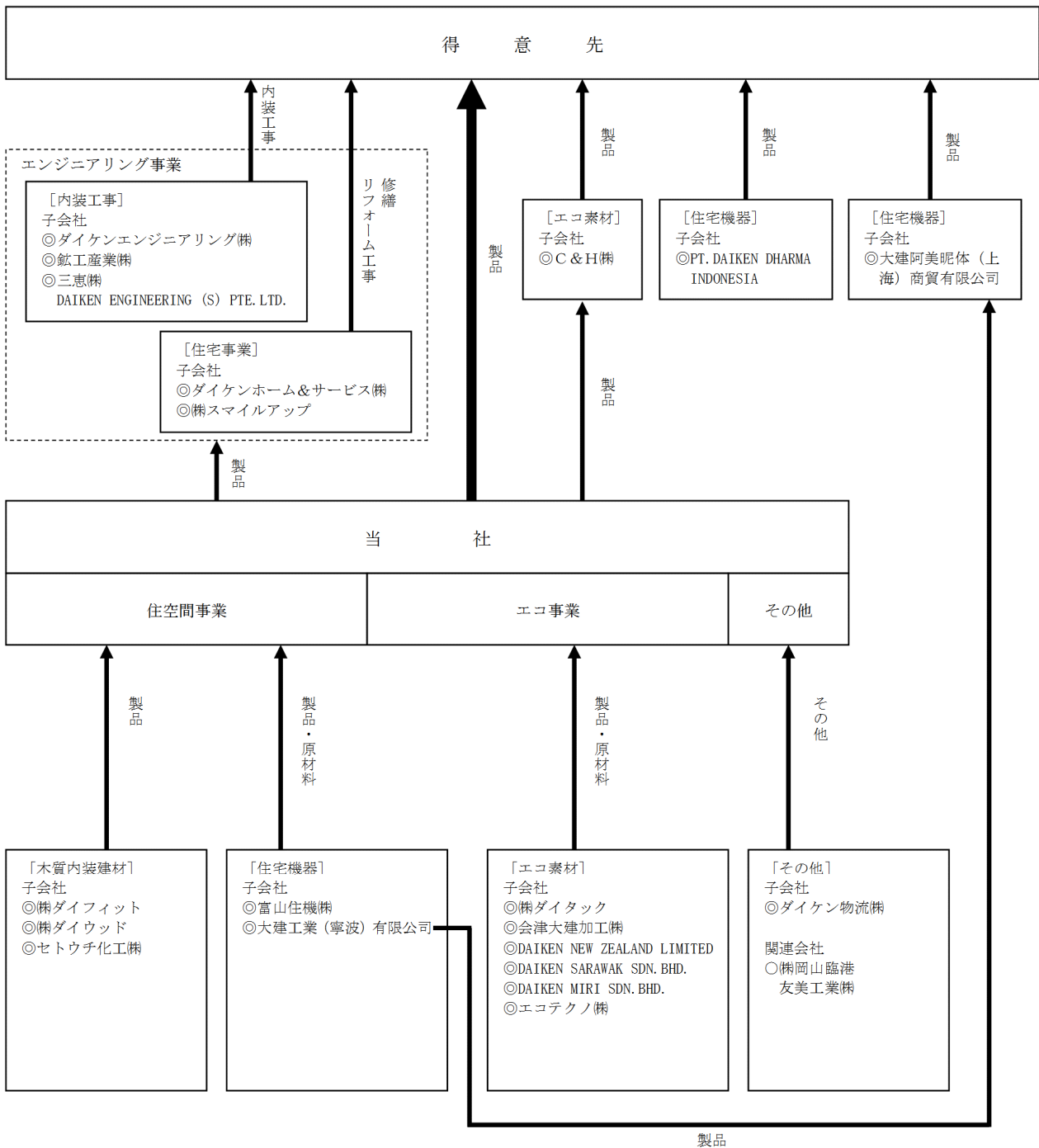
住宅事業……………ダイケンホーム&サービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅のリフォーム工事及び修繕を行っております。

(4) その他

その他……………ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「限りある資源の有効活用を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」、「より快適・安心な空間作りを通じて人々の心を豊かにする」を志とし、株主を始めとするすべてのステークホルダーから評価される経営を行い、持続的に企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュフロー経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度よりスタートする3ヵ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』を策定いたしました。従来の取り組みや考え方から大転換を図り、新設住宅着工に左右されない事業構造の構築を進めてまいります。

そして、日本国内における『住宅用建材のメーカー』という企業像から、建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から建材の施工・工事までを手掛け、また、住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開し、さらに、国内だけでなく、海外に展開する『建築資材の総合企業』を目指してまいります。

事業セグメント別では、ボードなどの素材を取り扱うエコ事業と施工・工事を手掛けるエンジニアリング事業での拡大を目指します。建材を主とする住空間事業では中長期的には落ち込むことが予想される新築住宅向けを住宅リフォーム市場及び公共・商業建築分野でカバーすることで維持・拡大を狙います。エコ事業では、公共・商業建築分野及び建築以外の産業資材分野への用途展開を強化してまいります。エンジニアリング事業では、住空間事業とエコ事業とのシナジー効果を最大限に発揮させ、省施工製品・工法等の開発による差別化を進めるとともに、M&Aなど積極的な投資を行い、さらなる拡大を図ります。また、前述の3事業に続く、次代の新規事業の発掘のため、積極的な資源投入を行ってまいります。

また、対処すべき課題として、以下8項目を重点に取り組んでまいります。

- ① 国内新設住宅着工に左右されない事業構造への転換
- ② 持続的な企業価値向上に向けた経営体質の強化
- ③ 次代を担う新規事業の発掘と育成
- ④ 消費者の満足が得られる品質と機能・性能を備えた製品の安定供給
- ⑤ 施工体制のさらなる強化
- ⑥ 人材の多様性による組織の活性化
- ⑦ CSR経営の徹底
- ⑧ ガバナンスの強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,774	11,134
受取手形及び売掛金	32,722	37,372
商品及び製品	9,163	9,018
仕掛品	3,153	3,188
原材料及び貯蔵品	5,061	4,727
繰延税金資産	2,511	1,953
その他	1,825	2,086
貸倒引当金	△281	△229
流動資産合計	70,931	69,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,454	8,823
機械装置及び運搬具(純額)	10,338	9,884
土地	15,682	15,621
リース資産(純額)	224	180
建設仮勘定	844	2,119
その他(純額)	2,022	1,784
有形固定資産合計	38,565	38,413
無形固定資産		
のれん	750	12
ソフトウェア	1,170	2,093
その他	458	326
無形固定資産合計	2,378	2,432
投資その他の資産		
投資有価証券	15,303	15,286
退職給付に係る資産	3,382	1,373
繰延税金資産	3,104	1,440
その他	1,905	2,081
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	23,648	20,135
固定資産合計	64,592	60,980
繰延資産		
社債発行費	72	82
繰延資産合計	72	82
資産合計	135,596	130,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,104	23,819
短期借入金	9,267	8,078
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,013	4,730
リース債務	43	41
未払金	18,693	17,742
未払法人税等	406	643
未払消費税等	738	527
賞与引当金	1,869	1,749
製品保証引当金	1,058	988
繰延税金負債	—	45
その他	3,090	3,010
流動負債合計	67,286	61,378
固定負債		
社債	5,400	10,400
長期借入金	11,266	8,015
リース債務	213	172
繰延税金負債	1,890	933
製品保証引当金	1,384	2,080
退職給付に係る負債	2,910	3,228
負ののれん	72	53
その他	186	219
固定負債合計	23,325	25,103
負債合計	90,611	86,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,655
利益剰余金	13,478	15,143
自己株式	△2,302	△1,429
株主資本合計	36,177	38,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,158	3,413
繰延ヘッジ損益	83	163
為替換算調整勘定	1,303	257
退職給付に係る調整累計額	△148	△1,563
その他の包括利益累計額合計	4,396	2,269
非支配株主持分	4,410	3,043
純資産合計	44,984	43,833
負債純資産合計	135,596	130,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	168,833	168,141
売上原価	131,657	127,452
売上総利益	37,175	40,689
販売費及び一般管理費	33,722	35,102
営業利益	3,452	5,586
営業外収益		
受取利息	66	64
受取配当金	268	318
受取賃貸料	193	173
生命保険配当金	59	57
負ののれん償却額	10	11
持分法による投資利益	41	44
為替差益	632	—
貸倒引当金戻入額	—	52
雑収入	640	515
営業外収益合計	1,911	1,239
営業外費用		
支払利息	378	351
売上割引	159	143
売上債権売却損	76	55
為替差損	—	909
雑支出	101	84
営業外費用合計	716	1,544
経常利益	4,648	5,281
特別利益		
固定資産売却益	10	8
投資有価証券売却益	5	7
受取保険金	1,000	2,601
その他	—	109
特別利益合計	1,016	2,726
特別損失		
固定資産除却損	401	441
減損損失	140	—
のれん償却額	—	686
事業撤退損	3,559	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
その他	184	4
特別損失合計	4,291	1,133
税金等調整前当期純利益	1,373	6,875
法人税、住民税及び事業税	520	726
法人税等調整額	△2,165	2,000
法人税等合計	△1,645	2,727
当期純利益	3,018	4,148
非支配株主に帰属する当期純利益	281	159
親会社株主に帰属する当期純利益	2,736	3,988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,018	4,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,625	254
繰延ヘッジ損益	△295	111
為替換算調整勘定	344	△1,348
退職給付に係る調整額	1,016	△1,415
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,691	△2,398
包括利益	5,709	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,477	1,861
非支配株主に係る包括利益	232	△111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,850	11,679	△1,180	35,499
当期変動額					
剰余金の配当			△929		△929
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,736		2,736
自己株式の取得				△1,121	△1,121
自己株式の消却					
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,799	△1,121	678
当期末残高	13,150	11,850	13,478	△2,302	36,177

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,524	241	1,055	△1,165	1,655	4,264	41,419
当期変動額							
剰余金の配当							△929
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,736
自己株式の取得							△1,121
自己株式の消却							
連結範囲の変動							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,634	△157	247	1,016	2,741	146	2,887
当期変動額合計	1,634	△157	247	1,016	2,741	146	3,565
当期末残高	3,158	83	1,303	△148	4,396	4,410	44,984

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,850	13,478	△2,302	36,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,093		△1,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,988		3,988
自己株式の取得				△357	△357
自己株式の消却		△0	△1,229	1,229	-
連結範囲の変動		△195			△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△195	1,664	872	2,342
当期末残高	13,150	11,655	15,143	△1,429	38,519

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,158	83	1,303	△148	4,396	4,410	44,984
当期変動額							
剰余金の配当							△1,093
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,988
自己株式の取得							△357
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	254	80	△1,046	△1,415	△2,126	△1,367	△3,493
当期変動額合計	254	80	△1,046	△1,415	△2,126	△1,367	△1,151
当期末残高	3,413	163	257	△1,563	2,269	3,043	43,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,373	6,875
減価償却費	4,093	4,068
減損損失	140	—
社債発行費償却	33	31
固定資産除却損	401	441
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△7
ゴルフ会員権評価損	5	—
のれん償却額	75	719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	△112
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,627	625
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,812	2,327
受取利息及び受取配当金	△335	△383
支払利息	378	351
為替差損益 (△は益)	△100	219
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△44
受取保険金	△1,000	△2,601
売上債権の増減額 (△は増加)	4,079	△4,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,960	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,158	△907
未収消費税等の増減額 (△は増加)	6	△65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	309	△210
その他	1,362	△2,591
小計	8,987	3,887
利息及び配当金の受取額	335	383
利息の支払額	△381	△360
法人税等の支払額	△642	△495
保険金の受取額	1,000	2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,299	6,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,629	△5,453
有形固定資産の売却による収入	40	10
投資有価証券の取得による支出	△235	△191
投資有価証券の売却及び償還による収入	382	518
その他	△630	△857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,072	△5,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129	△966
社債の発行による収入	393	4,958
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	2,600	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,318	△3,033
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43	△43
非支配株主からの払込みによる収入	—	234
自己株式の取得による支出	△1,121	△357
配当金の支払額	△929	△1,093
非支配株主への配当金の支払額	△86	△42
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△5,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,665	△5,640
現金及び現金同等物の期首残高	14,096	16,774
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,774	11,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で三重ダイケン(株)、岡山大建工業(株) (特定子会社) 及び東部大建工業(株)を井波大建工業(株)に吸収合併し、同日付で井波大建工業(株)を当社に吸収合併いたしました。これにより特定子会社である岡山大建工業(株)を連結の範囲から除外しております。なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、三重ダイケン(株)、東部大建工業(株)及び井波大建工業(株)についても連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が195百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は195百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リフォーム工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,753	55,699	16,486	157,938	10,895	168,833	—	168,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574	4,692	2,133	7,401	428	7,829	△7,829	—
計	86,327	60,391	18,619	165,339	11,323	176,662	△7,829	168,833
セグメント利益又は 損失 (△)	2,858	1,505	285	4,649	△1	4,648	—	4,648
セグメント資産	65,783	61,587	4,373	131,745	3,851	135,596	—	135,596
その他の項目								
減価償却費	1,353	2,590	8	3,952	141	4,093	—	4,093
のれんの償却額	5	75	△6	75	—	75	—	75
受取利息	9	55	2	66	—	66	—	66
支払利息	186	187	5	378	—	378	—	378
持分法投資利益	—	—	—	—	41	41	—	41

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,256	56,345	13,978	156,580	11,561	168,141	—	168,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	5,307	2,074	8,111	422	8,533	△8,533	—
計	86,985	61,652	16,053	164,691	11,984	176,675	△8,533	168,141
セグメント利益	4,114	812	232	5,159	122	5,281	—	5,281
セグメント資産	66,157	56,553	3,887	126,599	3,715	130,315	—	130,315
その他の項目								
減価償却費	1,587	2,331	8	3,927	141	4,068	—	4,068
のれんの償却額	6	40	△6	40	—	40	—	40
受取利息	6	54	3	64	0	64	—	64
支払利息	192	156	2	351	—	351	—	351
持分法投資利益	—	—	—	—	44	44	—	44

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	インドネシア	合計
28,493	5,098	4,514	459	—	38,565

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	インドネシア	合計
29,912	4,211	3,593	359	335	38,413

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	140	—	140

(注) 「その他」の金額は、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9	76	—	—	—	86
当期末残高	11	738	—	—	—	750

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	—	—	10
当期末残高	39	7	25	—	—	72

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	40	—	—	—	51
当期末残高	—	12	—	—	—	12

上記のほか、「エコ事業」セグメントにおいて、特別損失としてののれん償却額を686百万円計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5	—	6	—	—	11
当期末残高	34	—	19	—	—	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	333.89円	338.46円
1株当たり当期純利益金額	22.34円	32.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,736	3,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,736	3,988
期中平均株式数(千株)	122,492	121,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,448	7,471
受取手形	2,699	3,612
売掛金	28,529	30,080
商品及び製品	8,249	8,465
仕掛品	—	1,044
原材料及び貯蔵品	178	2,047
前払費用	418	500
繰延税金資産	2,053	1,820
関係会社短期貸付金	4,976	5,440
その他	466	725
貸倒引当金	△65	△65
流動資産合計	61,954	61,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,154	4,080
構築物	517	666
機械及び装置	3,240	4,774
車両運搬具	23	33
工具、器具及び備品	506	537
土地	10,509	12,869
リース資産	—	164
建設仮勘定	377	1,397
その他	1	2
有形固定資産合計	18,330	24,526
無形固定資産		
ソフトウェア	968	2,015
その他	283	179
無形固定資産合計	1,252	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	14,263	14,219
関係会社株式	7,690	8,148
関係会社出資金	806	356
関係会社長期貸付金	8,883	650
繰延税金資産	1,929	558
その他	4,770	4,594
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	38,300	28,486
固定資産合計	57,883	55,206
繰延資産		
社債発行費	72	82
繰延資産合計	72	82
資産合計	119,911	116,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,685	2,305
買掛金	34,225	19,050
短期借入金	5,100	5,100
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,620	4,403
リース債務	—	31
未払金	10,398	17,511
未払法人税等	97	478
前受金	58	57
預り金	2,062	2,141
賞与引当金	1,187	1,415
製品保証引当金	1,104	1,083
その他	526	722
流動負債合計	64,066	54,301
固定負債		
社債	5,400	10,400
長期借入金	10,520	7,580
リース債務	—	166
製品保証引当金	1,457	2,302
退職給付引当金	2,254	2,547
その他	38	67
固定負債合計	19,671	23,063
負債合計	83,738	77,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,053	3,931
利益剰余金合計	10,247	12,125
自己株式	△2,302	△1,429
株主資本合計	32,946	35,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,150	3,408
繰延ヘッジ損益	76	△36
評価・換算差額等合計	3,226	3,371
純資産合計	36,173	39,069
負債純資産合計	119,911	116,433

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	152,584	144,666
売上原価	121,257	110,037
売上総利益	31,326	34,628
販売費及び一般管理費	29,176	31,215
営業利益	2,150	3,413
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,018	723
雑収入	2,241	771
営業外収益合計	3,259	1,495
営業外費用		
支払利息	267	261
雑支出	1,454	281
営業外費用合計	1,722	542
経常利益	3,687	4,365
特別利益		
固定資産売却益	0	2
抱合せ株式消滅差益	—	2,948
その他	1,000	2,717
特別利益合計	1,000	5,668
特別損失		
固定資産除却損	174	410
減損損失	140	—
その他	4,056	3,155
特別損失合計	4,370	3,565
税引前当期純利益	316	6,468
法人税、住民税及び事業税	15	440
法人税等調整額	△1,752	1,827
法人税等合計	△1,736	2,267
当期純利益	2,053	4,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	929	9,123
当期変動額									
剰余金の配当								△929	△929
当期純利益								2,053	2,053
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	1,123	1,123
当期末残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	2,053	10,247

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,180	32,943	1,510	2	1,512	34,456
当期変動額						
剰余金の配当		△929				△929
当期純利益		2,053				2,053
自己株式の取得	△1,121	△1,121				△1,121
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,639	73	1,713	1,713
当期変動額合計	△1,121	2	1,639	73	1,713	1,716
当期末残高	△2,302	32,946	3,150	76	3,226	36,173

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	2,053	10,247
当期変動額									
剰余金の配当								△1,093	△1,093
当期純利益								4,201	4,201
自己株式の取得									
自己株式の消却			△0	△0				△1,229	△1,229
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	1,877	1,877
当期末残高	13,150	11,850	—	11,850	2,709	485	5,000	3,931	12,125

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,302	32,946	3,150	76	3,226	36,173
当期変動額						
剰余金の配当		△1,093				△1,093
当期純利益		4,201				4,201
自己株式の取得	△357	△357				△357
自己株式の消却	1,229	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			258	△112	145	145
当期変動額合計	872	2,750	258	△112	145	2,895
当期末残高	△1,429	35,697	3,408	△36	3,371	39,069

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

(新任代表取締役候補)

専務取締役(代表取締役) 渋谷達夫 (現 取締役 兼 専務執行役員 兼 SR営業推進部長)

専務取締役(代表取締役) 加藤智明 (現 取締役 兼 専務執行役員 兼 海外事業本部長 兼 東京本部長)

(退任予定代表取締役)

取締役会長(代表取締役) 澤木良次 (取締役会長 就任予定)

② その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取締役 播磨哲男 (現 常務執行役員 兼 エンジニアリング事業本部長 兼 特需営業本部長)

(退任予定取締役)

取締役 金坂和正 (特別顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成28年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。